

第1回 地域再省蓄エネサービスイノベーション促進検討会 議事概要

日時 : 平成30年8月7日(火) 13:30~16:00
場所 : 経済産業省 別館1107号室
議題 : ・再エネ加速化・最大化促進プログラムの見直し・改訂の検討
・再エネプログラムを用いたプロモーションの強化の検討

出席者:

○ 委員

青山 英明 ローカルグッド創成支援機構 事務局長
(まち未来製作所 代表取締役)

石田 雅也 自然エネルギー財団 自然エネルギービジネスグループ マネージャー

伊藤 敏憲 伊藤リサーチ・アンド・アドバイザー 代表取締役

乾 正博 日本サステイナブルコミュニティ協会 副代表理事
(シン・エナジー 代表取締役社長)

鵜籠 博紀 米子市 経済部経済戦略課産業開拓室 室長

江田 健二 エネルギー情報センター 理事

榎原 友樹 E-konzal 代表取締役

原田 達朗 九州大学 グリーンテクノロジー研究教育センター 教授

服部 乃利子 静岡県 地球温暖化防止活動推進センター ゼネラルマネージャー

松本 真由美 東京大学 教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授

村岡 元司 日本シュタットベルケネットワーク 理事
(NTT データ経営研究所 パートナー, 社会基盤事業本部長)

*村谷 敬 村谷法務行政書士事務所 所長

(*ご欠席: 紙でご意見を提出)

○ オブザーバー

日本太陽光発電協会、地熱発電協会、バイオマス産業社会ネットワーク、日本木質バイオマスエネルギー協会、有機資源協会、全国小水力利用推進協議会、PVプランナー協会、ソーラーシステム振興協会

○ 環境省

奥山 祐矢 地球環境局 地球温暖化対策課 課長

川又 孝太郎 大臣官房 環境計画課 課長

岸 雅明 地球環境局 地球温暖化対策課 課長補佐

曾根 拓人 地球環境局 地球温暖化対策課 環境専門調査員

議事要旨

1. 再エネ加速化・最大化促進プログラム（概要版）、再エネプログラムを用いたプロモーションについて環境省より説明。

2. 委員からの主な意見は以下のとおり。

<再エネプログラム見直しの方向性について>

- 地域でエネルギー事業を行いたいと思っている事業者や自治体に情報を提供できる観点で、事例や利用できる事業がまとまっている本プログラムの意義は大きい。
- プログラムの意義や内容については良いと思うが、実効性の観点で、本当に加速化・最大化につながるかという点は疑問がある。地域の再エネ蓄エネを推進するには、全体最適の観点でプログラムを見直していくべきと考えている。
- 本プログラムは実行スピードの観点が抜けており、押しなべてプログラムを進めていくより、実行することに焦点を当てて、プログラムを絞ることも重要である。
- 地域に任せたり方ではなく、地域の方々に知識・ノウハウを蓄積いただき、その上で再エネ事業参入・展開を検討することができる導きとなるプログラムにするのが良い。そのためには成功事例だけではなく、成功事例が乗り越えてきた課題や失敗事例も紹介する方が参考になると思う。
- 本プログラムは内容に包括性はあるものの、現実と目標の乖離については触れられていない。これまでのエネルギー基本計画における目標と現実の乖離について、まずは認識の上、その乖離を埋めるための議論が今後必要である。
- 電力利用での再エネという流れが主であるが、熱利用での再エネについてももっと触れるべきである。
- 蓄エネは導入すればするほど、エネルギー総合効率は悪化するため、最適な量を最適な地域に入れるという工夫が必要である。このような議論も含めるべきである。
- 地域に足りていないものは、プレイヤーと資本でもあり、自治体の支援でもあるが、何よりもエンジニアリングである。エンジニアリングにより地域エネルギー事業が進んでいく成功事例をしっかりと作ることが大事である。
- 導入技術は、必ずしもハイテクではなくローテクがよい場合もある。

<再エネプログラム活用推進(プロモーション)の方向性について>

- 自治体用のプラットフォームを作り、地域事業者と金融機関を結びつける仕組みも一案である。エンジニアリング会社を紹介する仕組み（自治体に登録されたエンジニアリング会社を再エネ発電事業者が選定できる等）を含めて、事業を始めるにあたって地域事業者と関与するプレイヤーとのマッチングを行なうことも重要である。

- 再エネを地域で作って使っていくことは、発電という設備産業からサービス業に展開していくモデルチェンジとも言える。実際に自分たちが使用するという使用者目線での再エネのあり方と、地域を繋ぐプレイヤーとして誰が適切なのか議論が必要である。
- プログラムを推進していく主体は、地域事業者と地方自治体になるため、それらのプレイヤーの意識が醸成される（自分ごととする）ような仕組みが必要である。地方自治体においては環境関連の部門だけでなく、企画や財務も巻き込んで推進する仕組みを作る必要がある。
- 再エネの地域導入を伸ばす点では、非FIT電源の自家消費を伸ばす視点が必要である。地方自治体に対し環境行動計画の中で再エネ利用の目標を設定し、再エネ利用を確実に増やすのも一案である。
- 再エネプログラムが目指すものの理解を促進するために、私たちが2030年や2050年にどのようにエネルギーを利用しているか、何にエネルギーが使われているかの世界観を描くのが良いのではないか。
- 地域エネルギー事業で重要な役割を担う自治体職員への意識付けの点では、これなら自分たちでも出来るという印象・理解を持ってもらうことが重要である。自治体の規模に応じた身近な事例が参考になる。
- プログラムの説明資料が膨大すぎて、内容の理解に時間がかかる。またWEBでは項目ごとに分かれて説明がされているが、識別しにくい。プログラム資料を、利用者別（首長・議員、地域事業者、自治体、支援企業等）に分冊し、必要な情報に集約するのが望ましい。
- プログラムそのものを、より分かりやすくかつインパクトのあるものにする必要がある。
- 地域の消費者にも普及・教育していくことが望ましい。

<個別課題>

【地域再エネ開発】

- 一部、地域への説明や十分な環境配慮なく開発が行われるトラブルが発生しているため、規制や条例にて健全な再エネ開発を推進する必要がある。

【FIT制度】

- FIT制度終了後の支援の在り方についても触れるべきである。FIT制度は利用しにくい、一定期間に再エネが増えたのはFIT制度によるものである。FIT制度では資金調達の仕組みがスムーズであった。FIT制度がなくなった場合にも、資金調達を支援する仕組みや、地域の金融機関への支援が必要である。

【再エネ価値】

- 地産地消の太陽光はFITを使うと一度送配電事業者に買い取られ、再エネ価値も訴求できない。ドイツではFITを使った電源でも再エネ電力とすることができる。再エネ

価値の認定要件を緩和すべきではないだろうか。

【系統接続】

- 送電網への再エネの接続と配電網への再エネの接続は、制約要因や課題、解決策が異なるため、送配電とひとくくりにせず、それぞれで課題や解決策を議論してもらいたい。

【導入ポテンシャル】

- 再エネ導入ポテンシャル推計については、地方公共団体や事業者の再エネ導入計画で活用されているものなので、環境省の再エネ導入ポテンシャル推計を行う事業で継続的に更新するなどして、適切な導入ポテンシャルの把握・公表をお願いしたい。
- 「現場目線」と「地域の本当の課題」の把握が必要である。また、再エネポテンシャルといえども、大規模なものは大手資本による開発が主であり、真に「地域循環」や「再エネを地域のものに」というテーマのプログラムにするのであれば、「プレイヤー」や「資金調達」について地域の関与を条件に入れ、ポテンシャルを出す必要がある。

以上